

地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業を活用した事例
(H21地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業及びH25経営体育成支援事業)

補助対象者名称：(有) フラワーうさ

(事業名：H21地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業)

事業実施主体名称：宇佐市担い手育成総合支援協議会

内 容：トラクター115ps 1台、ジャガイモ堀取機 1台

事業 費：20,934千円(国費：5,972千円)

(事業名：H25経営体育成支援事業)

事業実施主体名称：宇佐市

内 容：産業用無人ヘリ1機

事業 費：10,529千円(国費：3,000千円)

1 事業取組前の状況

(1) 補助対象者の経営状況

同社の代表は大分県宇佐市において、個人経営による農業と建設業を営んでいた。税理士の助言もあり建設業部門との経理の明確化を図るため、平成14年に法人化した。

個人経営時は、水田5～6haで米、麦等を栽培し、4～5名を雇用していた。建設部門の雇用期間を10月～3月、農業部門の雇用期間を4月～9月とし、雇用の継続と労働力の有効利用を図っていた。

(2) その他

宇佐市安心院町尾立地区は、盆地の中にあり、平坦部では米、麦等が栽培され、山間部ではぶどうが栽培されている。

町の現状として、農業従事者の高齢化が進展する中で、尾立地区につ

いては、作目毎に農業法人が営農を担っており、地域の農地の維持に結びついている。

2 取組の概要

代表は個人経営時、無人ヘリによる麦、大豆の防除作業受託組織を友人と設立、地域における防除作業の省力化に努めてきた。

無人ヘリの導入は、作業の効率化を図る目的のほか、地域の若い人達に農業に対する夢を持ってもらいたいとの思いもあった。

農業従事者の高齢化が進み、防除作業受託が増加する中、友人と設立した防除作業受託組織が平成25年に存続できなくなったことから、同社において防除作業を受託することとし、無人ヘリを平成26年に導入した。

防除作業は、県や農業者からのアドバイスや農協との話し合いにより、防除方法や効果、価格面について検討し、地域農業の振興に配慮している。



【導入機械(無人ヘリ)と菅原代表】

また、同社は大分県内で唯一、大手菓子メーカーとジャガイモの契約栽培も行っている。当初は堀取機をメーカーから借りて収穫していたが、堀取機の運搬費が高く、使用時期も他の産地での収穫が終了してからとなり、適期での作業に支障があったことから、平成21年にトラクターとジャガイモ堀取機を補助事業を活用して導入した。



【導入機械（トラクターと堀取機）】

3 経営改善の効果

同社は、「フラワーうさ」との名称のとおり、パンジー、葉ボタン等の花の苗をハウス施設で生産している。ジャガイモ部門の大型機械の導入によって、その余力は花き部門に投入することが可能となり安定的な複合経営が可能となった。経営面積の拡大や花き生産の経験者の雇用で、質の向上と生産量の増加に結びついた。



4 成功の要因

代表は、「菓子メーカーとの契約栽培により安定的な収入を確保した上で、コスト意識をしっかりと持ち、投資の見極めを慎重に行っている。

経営面積の拡大に当たっても、採算可能な面積を検討し、過剰な規模にならないよう適正面積を維持している。」と語る。

経営者として、経営状況を的確に把握し、無理のない計画的な経営に取り組むことで、雇用者からの信頼とやる気につながっている。

<その他の波及効果>

「補助金の支給を受けたからには、地域の人々に貢献することも重要」との思いから、平成22年に、自らが代表となり津房地区まちづくり協議会を設立。ふれあいサロン開催等の健康・福祉に係る取組、花いっぱい観光地運動、竹林再生事業等の景観・環境に係る取組などを通じて地域の活性化を進めている。

5 今後の経営改善の方向

代表は、「地域農業を守るためには、無人ヘリによる防除作業は必要。同社を中心に担っている者も年齢が高くなっているが、安定した経営内容を維持することで、労働力の確保と法人の存続を図っていきたい。」としている。